

ロンドン事務所

【都市の現状に関する報告書】英国

イングランドの都市の将来像に関する政府報告書は、この夏に発表される待望の地方自治に関する白書に何が期待されているか、ヒントを与えることとなった。その白書には、最近特に話題となっている他の欧州各都市との競合の中で、英国の都市に新たな権限が必要かどうかというテーマが含まれている。今回の報告書と2つのシンクタンクからの報告書が発表されたのと並行し、保守党のキャメロン新党首と前副首相のヘゼルタイン卿によって、都市および地方自治政策に関する新たな政策グループが設立された。

「イングランドの都市の現状」と題された報告書は、都市政策の専門家であるリバプール大学のマイケル・パーキンソン教授によって書かれている。これは、2000年と2004年に副首相府から出されたイングランド8大都市と他の欧州諸都市との比較に関する都市政策白書を引き継ぐ内容ものとなっている。「8大都市の現状」に関する報告書は、イングランドの都市は、過去10年間の不況の後、文化への再投資や魅力的なサービス部門の新雇用政策が功を奏し、経済的に持ち直したと指摘している。

報告書によれば、2003年には58%の人口が都市に集中していたとされているが、一方、1997年から2003年の人口増加分のうち42%が都市部におけるものであった。ちなみにこの内、ロンドンは34%を占めていた。最近では、人口増加は、都市部に集中しているものの、ロンドンの人口増加率は、逆に21世紀に入ってから減少している。また、バーミンガム、リーズ、シェフィールド、マンチェスター、リバプール、ニューカッスルでは、1990年代初頭の大幅な人口減少から立ち直り、現在では着実に増加している。イングランドにおけるエスニック・マイノリティーの人口は、1991年から2001年の間に306万人から、446万に増加し、特にロンドンにおける増加が最大となっており、イングランド全体の約半数を占めている。

基礎データが示す以外に、都市の強力なリーダーシップこそが都市再生のキーポイントであり、また、それをもとに進めていかなければならないと報告書は結論付けている。この結論は、直接公選首長に関しては、賛否どちらにも解釈されている。しかしながら、政府は、この報告書が強力なリーダーシップに力点を置いたことを賞賛するとともに、2層制自治体の再編と近隣地域における権限強化と並び、都市のリーダーシップこそが次期白書の要となるものだとしている。この報告書と時を同じくして、2つのニュー・レイバー系シンクタンク (New Local Government NetworkおよびInstitute for Public Policy Research) から、都市における直接公選首長の必要性を説いた報告書が発表されている。

「公選首長は、住民が望んだ場合にのみ導入されるべきである」という議論をよそに、イングランドの8つの中心都市および地方自治体協議会は、この報告書を歓迎している。自民党は、政府は公選首長制の拡大にばかり気を取られ、地方税制度の改革に関する重要な問題については完全に無視していると政府を非難し、保守党は、都市圏地域構想 (City Regions) が全く地方の民主主義の向上に役に立っていないと非難している。また保守党は、元副首相で、元環境相のヘゼルタイン氏を座長とし、都市政策に関する独自の調査結果を発表した。ヘゼルタイン氏は、今後も党の都市再生と地方自治体改革に関する調査を担うことになる。現在、保守党は、都市部においては支持基盤が脆弱であり、再度政権をとるためには、都市部での支持基盤の再構築が非常に重要となっている。

ブラウン財務相の2006年度予算には、イングランドの中心都市に関する記述も含まれている。その報告書 (Meeting the regional economic challenge: the importance of cities to regional growth) の中で、財務省は、地域経済の重要な担い手として、都市の重要性を認めている一方、中央政府からの権限委譲を受けた既存の地域開発公社 (RDA) こそが、重要な組織であるとも言及している。また報告書では、3つのイングランド北部の地域開発公社が主導したノーザンウェイ計画 (地域再生計画) が成功したように、都市は、地域開発計画の中にもうまく組み入れられなければならないとしている。

その後政府は、地方自治体が地域の福祉給付受給者の数を減らすことによって、捻出した財源を保持することを認める拡充計画を発表している。

(参照)

http://governancenotes.blogspot.com/2006/03/urban-policy_07.html

‘Regionalist approach wins out over localism’, p7, Public Finance March 24-30 2006

<http://politics.guardian.co.uk/publicservices/story/0,,1738864,00.html>

【年金改革反対で150万人の地方公務員が24時間ストライキ】英国

英国では、年金の受給開始年齢の引上げ問題に関して1926年のゼネスト以来の最大規模となる地方公務員による24時間ストライキが3月28日に行われた。年金改革案に対する交渉について意見が一致しなかったため、イギリス最大労組のユニゾンをはじめ6つの組合によって呼びかけられた150万人の地方自治体職員がストライキに参加した。

本質的な問題は、政府案では、地方公務員が年齢と勤務年数を足して85に達すると

50台半ばでも年金が全額受給できる「'85年規則」が廃止されるということである。政府は、協議に続いて提案書を作成し、「'85年規則」はEUの反年齢差別立法に違反すると主張している。

地方自治体協議会は、もしこの規則が廃止されない場合、地方自治体は今後15年にわたり60億ポンドを負担することになるだろうと主張している。

年金支給とその条件は、中央政府、地方自治体および組合の三つの組織によって取り決められている。

しかしながら、2005年に当時の雇用年金大臣アラン・ジョンソンによって同意された取り決めでは、地方公務員以外の公共部門の職員は60歳で退職時に全額年金が認められており、地方公務員と組合の怒りを招いていた。

消防職員は、この取り決めから当初は免除されていた。しかし、消防士による大規模なストライキの可能性は最後の最後まで存在していた。

今回のストに際して、6つの地方自治体の労働組合は、3月28日のストライキへの参加を、4対1の差で可決(投票率28%)していた。北アイルランドからのストライキ参加投票用紙は別の郵便労働者のストライキにより遅れた。このストライキは、ジム・キャラハンの労働党政府の政権喪失とマーガレット・サッチャー率いる保守党の選挙での勝利に結びついた1979年の「不満な冬」以来、地方公務員によって行なわれた最大のストライキであった。

24時間ストライキが与えた影響は国内の各所に見られた。ロンドンでは、図書館は閉館され、ロンドン塔も職員のストライキに見舞われた。ロンドン市長ケン・リビングストンもまた、市役所のピケ・ラインを横切ることを拒絶し、ストライキに参加し、タインサイドでは、地下鉄が運休した。一方マージーサイドでは、トンネルとフェリーの両方が影響を受けた。北アイルランドの列車とバスも運休した。さらに国内の学校は多く休校した。

組合は政府がこの改革案を押し進めるならば、より多くのストライキを起こすことを表明している。

(参照)

http://governancenotes.blogspot.com/2006/03/human-resources_28.html

<http://society.guardian.co.uk/publicfinances/story/0,,1741237,00.html>

<http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk/4848584.stm>

【オランダ地方選挙】オランダ

3月7日に実施されたオランダの地方選挙において、国政レベルで政権を握るヤン・

ペーター・バルケネンデ連立政権の各党はいずれも議席を減らし、中道左派の各党が勝利を収めることとなった。地方選挙は本年1月に15の自治体で実施されたほか、11月には24の自治体において境界変更に伴う選挙が実施される。今回の選挙では419の自治体において8851議席が争われたほか、アムステルダムとロッテルダムでは区議会選挙も行われた。有権者数は1180万人、投票率は58%を記録した。

バルケネンデ連立政権は2002年の下院選挙において労働党が率いる連立政権に勝利して政権を握り、その後は一旦総辞職を余儀なくされたものの、2003年の選挙後は民主66党（D66）が連立政権に参加し、現在はバルケネンデ党首が率いるキリスト教民主同盟（CDA）、自由民主国民党（VVD）、民主66党の3党による連立政権となっている。

今回の地方選挙においては、キリスト教民主同盟、自由民主国民党、民主66党のいずれも議席数を減らし、それに対して労働党（PvdA）、社会主義党（SP）が大きく議席を伸ばすこととなった。保守派のキリスト教同盟（CU）もわずかに議席を伸ばしたが、これは有権者による左派への傾倒というよりは、むしろ連立政権に対する反対票と見るべきであり、グリーンレフト党（GL）も同様に議席を減らしている。中道派のリーフバーも議席を減らしているが、特に2002年の総選挙において労働党を破って与党となったロッテルダムで議席を減らすこととなった。2002年の同党の勝利は、反イスラム派の活動家ピム・フォルタイン氏のサポートが大きな役割を果たしたと考えられるが、同氏はピム・フォルタイン党（LPF）を立ち上げた後、環境活動家に暗殺された。

自由民主国民党のファンアールツェン党首は、今回の総選挙で労働党に惨敗した責任を取り、党首を辞任することとなった。

オランダの地方議会における党派別議席数

政党名	2006年 得票率 (%)	2002年 得票率 (%)	2006年 獲得議席数	増減
地方政党	21.4	20.6	2,132	-218
労働党	23.4	15.8	1,988	+671
キリスト教民主同盟	16.9	20.3	1,754	-296
自由民主国民党	13.8	15.3	1,246	-128

キリスト教同盟／ カルビン派政治政党	6.5	6.3	635	+76
グリーンレフト党	5.9	6.1	401	-14
社会主義党	5.7	2.9	333	+176
リーフバー	3.0	5.1	146	-80
民主 66 党	2.6	3.7	144	-83
FNP 党	0.4	0.4	54	+4
フォルタイン党	0.3	0.1	10	+6
新オランダ共産党	0.1	0.1	7	-1
新民族党	0.06	-	1	+1

(参照)

http://en.wikipedia.org/wiki/2006_Dutch_municipal_election

<http://www.verkiezingsuitslagen.nl/verkiezingsuitslagen.aspx>

【三つの州議会選挙とヘッセン州での郡・市町村選挙の結果】ドイツ

2006年3月26日（日曜日）にバーデン・ヴュルテンベルク州、ラインラント・プファルツ州とザクセン・アンハルト州の州議会議員選挙が行われた。その上、ヘッセン州においては郡と市町村の議会選挙（郡と市町村）が同時に実施された。地方選挙については、メディア・コメンテーターなどは、有権者が中央政府の政策についての判断を下すことを期待することが多いが、今回の選挙は、そのような説明が当てはまらない良い例となった。各地方ではそれぞれの地方の特徴を反映する選挙結果となり、地方選挙では中央政権についての評価よりも地方の課題が焦点となることが新たに証明された。

ブドウ栽培とワイン醸造で有名なラインラント・プファルツ州では、自由民主党（FDP）と連立政権を構成していた社会民主党（SPD）が単独で過半数を獲得した。2001

年の選挙に比べて、得票率を0.8ポイントに伸ばし、45.6%となった。キリスト教民主同盟 (CDU) は2.5ポイントの減少となり、得票率は32.8%に留まった。自由民主党 (FDP) は0.2ポイントの微増となり、8%を獲得した。緑の党は0.8ポイントの減少で得票率が4.8%にしかすぎず、得票率が5%以内の政党は、議席を得ることができないという5%の阻止条項を超えることができなかったため、前議会にあった6議席をすべて失うこととなった。与党の社会民主党 (SPD) は4議席増の53議席、キリスト教社会同盟 (CDU) の8議席には変更がなく、自由民主党 (FDP) は2議席増の10議席となり、結局の101議員の州議会は三つの政党によって構成されることとなった。

南ドイツの経済的に繁栄しているバーデン・ヴュルテンベルク州ではそれとは対照的にキリスト教民主同盟 (CDU) が選挙前と同様最大勢力となった。得票率は44.2%で2001年の選挙と比較し0.6ポイントの減となり、僅差で過半数には至らなかったため、引き続き自由民主党 (FDP) との連立政権となる見込みである。社会民主党 (SPD) は予想よりも得票率が減少した。2001年の選挙と比較し8.1ポイントの減少で25.2%しか得られなかった。緑の党は4ポイント増加で11.7%の得票率で良い結果となった。自由民主党 (FDP) も2.7ポイントの増加で10.7%の得票率となった。議席数については、全139議席のうち、キリスト教民主同盟 (CDU) は6議席増の69議席、社会民主党 (SPD) は7議席減の38議席、緑の党は7議席増の17議席、自由民主党 (FDP) は5議席増の15議席となった。

旧東ドイツのザクセン・アンハルト州ではまた状況が違う。ここでも自由民主党 (FDP) と連立政権を組んでいるキリスト教民主同盟 (CDU) が選挙前と同様最大勢力となったが、旧東ドイツ地域では西出身の政党はいつも得票率が西の州より低くなっている。キリスト教民主同盟 (CDU) は、2002年の選挙の37.3%に比べて、1.2ポイント減の36.1%の得票率であった。社会民主党 (SPD) は1.4ポイント増の21.4%に留まった、旧東ドイツ地域で力を持つ旧東ドイツの政党に由来する民主社会党 (PDS) は、昨年旧西ドイツに誕生した「仕事と社会平等のための政党 (WASG)」と協力し、得票率を3.7ポイント24.1%に伸ばした。この協力関係において、両党は自らを「左翼政党」と名乗っている。自由民主党 (FDP) は2002年の選挙で良い結果を出したが、今回は6.6ポイントの減で6.7%しか得られなかった。緑の党はもともと旧東ドイツの地域では強くないことを強調するかのようになり、5%の阻止条項を超えることができなかった。今度の議会は97人から構成される。(議員定数は91人であるが、過剰議席と超過議席が追加され、今回の議員数は97人となった。) 8議席減の40議席はキリスト教民主同盟 (CDU) に、1議席増加の26議席は左翼政党に、1議席減の24議席は社会民主党 (SPD) に、そして10議席減の7議席は自由民主党 (FDP) に、という議席配分となった。ここでも引き続き、キリスト教民主同盟 (CDU) と自由民主党 (FDP) の連立政権が維持される見込みである。

ヘッセン州の選挙制度が複雑であるため、地方自治体選挙の正式な結果が出るまでは常に時間がかかる。正式結果が発表される時には、全国メディアの興味の対象から外れていることが多く、地元だけの報道となることが珍しくない。最終的な結果としては、社会民主党（SPD）合計得票率は3.8ポイント減少し、他方キリスト教民主同盟（CDU）は0.4ポイント伸ばした。社会民主党（SPD）の得票率の減少は、ヘッセン州で始めて候補者を擁立した左政党がSPDから票を奪うことに成功したことにもつながっている。ヘッセン州で最大の都市フランクフルト市はドイツの金融の中心地でもある。フランクフルト市においては、キリスト教民主同盟（CDU）は主要政党の立場を維持することができたが、社会民主党（SPD）同得票率が減少した。左政党、緑の党と自由民主党（FDP）はそれぞれ得票率を伸ばすことができた。また、州首都であるウィースバーデン市では、キリスト教民主同盟（CDU）は社会民主党（SPD）より得票率を伸ばしたが、緑の党はフランクフルト市と同様、自由民主党（FDP）を突き放して第三党となった。

全体的には、各政党は地域により勝利と敗北を経験し、地方によって特徴が異なることがまた明らかになった。

今回の選挙における共通課題の一つに、投票率の低下をあげることができる。ザクセン・アンハルト州の投票率は44%で最も低く、2002年より12ポイント下がった。バーデン・ヴュルテンベルク州では10ポイント低下したが、投票率は53%でなんとか50%を下回らなかった。低下が一番少なかった州は、4ポイント減の58%強の投票率のラインラント・プファルツ州であった。投票率の低下の原因についてはさまざまな解説がされているが、一つの理由は、キリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）の連邦レベルでの「大連立政権」は、妥協と合意を強調する政治スタイルにつながり、強い野党がないかぎり、政治が面白みを失っているということである。もう一つは、有権者の政治全体への絶望と幻滅感が強くなっており、投票などの本来的な政治への参加過程から遠ざかっていく人々が多いと思われる。「現在の状況に満足している人ほど投票しない」という昔ながらの低い投票率をいいことのように解釈する説もあるが、特に失業率が高く、多くの人々の失望と不満が誰でも感じられる旧東ドイツの地域では納得しがたい解釈となっている。

（参照）

Spiegel im Internet, „ Die Wahlergebnisse im Überblick “;

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,408001,00.html>

„ Große Koalition, kleine Begeisterung “;

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,408081,00.html>

“ König Kurt vermißt die Liberalen ” ;

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,408082,00.html>

“ Ute Vogts schwerste Stunde ”

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,408074,00.html>

“Super-Sonntag bringt große Koalition in Feierstimmung “

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,408083,00.html>

CityMayors.com: „ Germans opt for status quo in state and local elections “

http://www.citymayors.com/news/metronews_elections.html

Hessisches Statistisches Landesamt (Internet)

<http://www.statistik-hessen.de/>

Wahlrecht, Wahlen und Wahlsystem (Internet): “Wahlsonntag in Baden-Württemberg, Rheinland-Pfalz, Sachsen-Anhalt und Hessen “

<http://www.wahlrecht.de/news/2006/10.htm>

【ドレスデン市は公営住宅を売却し、財政状況が一変】ドイツ

3月9日に、ドレスデン市の市議会は、同市が持っている公営住宅4万8000軒をアメリカ系の投資グループに売却するというドイツに前例のない議決をした。ドレスデン市が売却の意向を発表してから、80企業ほどが関心を示し、競争が激しくなったため、落札額は予想より高くなった。ドレスデン市にとっては、この売却によって、すべての市の負債を返済し、ドイツの大都市としては初めて黒字に転換することが可能となった。

ドレスデン市議会は70議員から構成される。賛成した40議員はキリスト教民主同盟と民主社会党（PDS）というありそうもない連合であった。民主社会党（PDS）と協力関係にある「仕事と社会平等のための政党」（WASG）は全国レベルでは民営化に反対の政策をとっているが、ドレスデン市の民主社会党（PDS）議員は、その政策とは別の判断をした。この勇氣ある政策そのものは自由民主党（FDP）の市長が提案し、その大型プロジェクトを議決まで持ってきたことも彼の強い指導力の証である。アメリカの投資グループのドイツ法人「フォートレス・グループ・ドイツ」は170億ユーロでドレスデン市営住宅有限会社WOBAを買収し、WOBAの負債全額、492人の職員、4万8000件の住宅と1300件の店舗を運営することとなる。ドレスデン市は、すべての住宅関係負債を返済すれば、9.82億ユーロが残る計算となる。その資金で残りすべての市債を償還すれば、2.41億ユーロが純利益として残り、ドイツの人口10万以上の大都市としては初めて市債がない都市となる。残りの財源で何をするかは現在議論の対象であるが、議員の提案は、社会福祉の促進と文化の発展を対象としたいいくつかの財団の設立である。

フォートレス・グループとドレスデン市の間には、賃借人と市営住宅有限会社WOBAの職員の保護を目的とする綱領が結ばれた。綱領の主な内容は、①住宅のうち4万1000件については維持を保障、②WOBAの職員は5年間の採用を保障、③60歳以上あるいは障害のある賃借人には永住権を保障、④家賃の引き上げには上限を設定し、⑤原則として住宅の価値を上げるような贅沢リフォームは禁止となっている。

しかし、このような綱領にはどのぐらいの意味があるかを疑う意見もある。ドイツ

賃借人協会 (Deutscher Mieterbund) は、このような綱領があっても、投資グループ側には支払った資金に見合うような利益を上げなければならないので、住宅を買った値段よりも高い価格で売るか、または家賃を引き上げるかという選択しかないと批判している。実際にどうなるかは何年かにわたって状況を監視するしかない。

また、他の自治体もドレスデン市の例に習うことができるかということについては、答えは簡単ではない。確かに民営化やそれに近いことは、ドレスデン市は始めてではない。たとえば、ブラウンシュヴァイク市はすでに下水施設等の市営企業及び全市の交通信号設備を売却しているし、病院の民営化の例もあり、そしてPFIまたはPFI類似の制度を利用している自治体も多い。住宅は売却できる財産としてある程度の大きさの市町村のみに存在している。すでに人口が縮小している中小市町村、特に地方の市町村には住宅の多くはすでに空であるので、財産としての価値があまりない。それどころか、公営住宅の取り壊しがすでに都市計画の一環として特に旧東ドイツで頻繁に行われることになっている。対照的に、ドレスデン市のような大都市には人が集まってくるので、住宅にはまだ価値がある。

自治体の競争がますます進み、敗退するところと発展するところに分かれていく状況が現実となっている。

(参照)

Dresden homepage: “Verkauf der WOBA Dresden GmbH

<http://www.dresden.de/index.html?node=33040>

Süddeutsche Zeitung online: “Das Wunder von Dresden”, „ Die ahnungslosen deutschen Städte “

<http://www.sueddeutsche.de/,wirm3/wirtschaft/artikel/700/71629/>

<http://www.sueddeutsche.de/,wirl2/wirtschaft/artikel/782/71711/>

Die Zeit online: “Dresdner Coup”

http://www.zeit.de/online/2006/11/dresden_immobilien?page=all

Financial Times Deutschland online: “Margaret Heckel: Schlaraffenland für Oberbürgermeister “

<http://ftd.de/meinung/leitartikel/55995.html>

Spiegel online: “Dresden verkauft Wohnungsbestand und wird schuldenfrei”

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/0,1518,405194,00.html>